

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	40	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等		行橋市総合福祉センター設置条例				
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。				● 1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	0.00	0.00		0.00		改修の確実な実施					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	誘導灯、非常放送設備 6,095千円 高圧引込ケーブル更新 2,290千円 多目的トイレオストメイト設置工事 1,014千円	外壁等改修工事(1工区) 管理ゾーン、研修ゾーン 44,768千円		外壁等改修工事(2工区) 多目的ゾーン、2階事務ゾーン 35,750千円		平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 平成31年度～平成40年度 230,306千円 計 400,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	37,000		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	9,399	7,768		35,750		400,000				
	合計	9,399	44,768		35,750		400,000				
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
事業概要	本市の出生児数は、平成24年度以降増加しています。また保育の必要な児童も増加していることなどから、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から2か年の期限付きで本事業を実施し、保育士の確保を行い、その結果、新規雇用及び離職防止に一定の効果がみられたが、現在も待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要があります。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす						待機児童の解消。					<input type="checkbox"/>
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、1歳児において発生している。					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					待機児童数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園／179人） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（8園）	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園／179人） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（8園）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	14,898	9,678	9,678	0						
	合計	14,898	9,678	9,678	0						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	事業名				ファミリーサポートセンター事業	新規・既存の別	新規			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成 29 年度 ～ 平成 33 年度				
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実				根拠法令等	子ども子育て支援法			
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。 平成29年度10月開設予定。					事業の性質（複数選択可）				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。 子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	育児の支援を受けたい「利用会員」が、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポーター会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	0名	100名	200名	200名						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					登録者数（支援を受けたい人・支援したい人合計）				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		ファミリーサポートセンター開設準備 委託業者決定（4月～5月） 開設準備（6月～9月） サポーター育成講座、サポーター研修 センター運営（10月～）	センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修	「利用会員」「サポーター会員」合わせて200名の登録 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	1,026	666	3,690					
	県	0	1,026	666	3,690					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,341	4,336	19,685					
	合計	0	4,393	5,668	27,065					
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費						
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	3,000 千円	補助率 (%)	66.6%	補助予定額	1,998 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 子育てコンシェルジュ事業				新規・既存の別	新規
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度 ～ 平成 33 年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法
事業概要	市役所窓口や母子検診会場、ショッピングセンター等で、子育て中のお母さんたちや子育てに関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを開設し、その中でタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は機関型として市役所窓口が基本の事業。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標	<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年間相談件数960件	年間相談件数1,200件		<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
		〈開設準備〉 子育てサイト開設 周知ポスター作成 〈コンシェルジュ事業〉 子育てに関する相談 子育てサイト管理	〈コンシェルジュ事業〉 子育てに関する相談 子育てサイト管理	さまざまな子育て支援施策を横断的に市民に提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）
事業計画（事業費、単位：千円）						
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費		
	国	0	1,664	924	5,360	
	県	0	1,664	924	5,360	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,667	924	5,363	
	合計	0	4,995	2,772	16,083	
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費		
補助金	あり	⇒ 名称	子ども子育て支援交付金 （利用者支援事業）	対象事業費	5,000 千円	補助率（%） 66.6%
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0 千円	充当率（%） 0.0%
					補助予定額	3,332 千円
					充当予定額	0 千円

事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法					
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、現行4箇所の地域子育て支援センターを平成31年度までに8箇所に増設するものです。また、より充実した子育てに関する相談や交流ができるよう、直営の子育て支援センターと拠点間の連携強化にも取り組むものです。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	8施設での運営開始				●	1 継続性のある事業					
留意事項						2 緊急性の高い事業					
					●	3 人口増加に寄与する事業					
					●	4 住民サービス向上事業					
期待する効果						5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
						7 その他（ ）					
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	4施設	4施設		6施設		8施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園		○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○中京保育園 ○行事保育園 ○大橋保育園 ○みのり保育園		平成31年度 全8施設 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	6,462	6,462	9,672	71,667						
	県	6,462	6,462	9,672	71,667						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	6,462	6,462	9,672	71,667						
	合計	19,386	19,386	29,016	215,001						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 （地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	19,386 千円	補助率（％）	66.6%	補助予定額	12,924 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2964	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	29	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法					
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き世帯の増加等による保育園就園率の増に伴い、緊急的な環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行う為の施設整備と併せ、老朽施設の建替えを計画的に推進する事業です。 平成29年度予定のみのり保育園では、整備後、認定子ども園への移行を行い、保育園部門15名、幼稚園部門15名合計30名の定員増が見込まれます。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び行橋市立大橋保育所の民営化に伴う建替え事業の完了。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項	来年度までで予定の施設整備は完了するが、保育需要は年々増えており、今後も特に0歳、1歳児の受け入れ態勢を整備する必要がある。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、増改築することで児童の安全安心な保育環境を確保することができる。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
						5 防災関連事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標					
	1施設	1施設				6施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				施設整備事業実施施設数						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ					
	大橋保育園建替工事 建設予定地 行橋市北泉1丁目 鉄骨造平屋建 延べ床面積 830㎡ 整備後定員 160名（整備前150名）	みのり保育園建替工事 建設予定地 行橋市長尾 鉄骨平屋建 述床 753㎡ 整備後定員 90名（整備前60名）				全6事業 180人定員増 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	164,506		0		0				
	県	189,331	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	23,667	30,105		0		0				
	合計	212,998	194,611		0		0				
予算費目	会計	会計	費目名	費							
補助金	あり	⇒	名称	保育所等整備事業費補助金	対象事業費	277,000 千円	補助率（%）	1/2・2/3	補助予定額	164,506 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2986	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子育て支援係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法				
事業概要	児童発達に関する相談・診断・訓練までを行橋京都児童発達支援センター「ポルト」内にて実施。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断が出来ることで早期の訓練（療育）へ繋がりがやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の子育ての負担軽減につながる。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	相談や診断等を受けることで、発達障害の早期発見が行えるとともに、児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活（小中学校）での適応能力を向上させる。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	2,200.00	2,400.00	2,600.00	3,000.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				年間延べ利用者数					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断を行い、個々に合った必要な訓練へと繋げる。保育所等訪問事業及び放課後デイサービスを実施することにより、早期発見・支援を行う。	相談や診断・訓練を行うことで、日常生活や集団生活（小中学校）での適応能力を向上させるとともに、保護者の子育て負担の軽減に繋げる。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	10,313	10,706	10,706	0					
	合計	10,313	10,706	10,706	0					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生費		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 介護保険システム改修				新規・既存の別	新規			
課名	介護保険課	係名	介護保険係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等				
事業概要	平成30年3月から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用する経費。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	5年間の稼働				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		システム移行及び通常運用	通常運用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	19,233	15,000	93,930				
	合計	0	19,233	15,000	93,930				
予算費目	会 計	介護保険特別会計	会 計	費目名	介護保険一般管理費	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 介護認定システム改修				新規・既存の別	新規				
課名	介護保険課		係名	介護保険係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等					
事業概要	平成30年3月から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用する経費。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	5年間の稼働				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項						6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		システム移行及び通常運用	通常運用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,908	5,383	28,712					
	合計	0	1,908	5,383	28,712					
予算費目	会 計	介護認定特別会計		会 計	費目名	介護認定一般管理費		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 障害福祉計画等策定事業				新規・既存の別	新規		
課名	地域福祉課	障がい者支援室	係名	障がい者支援係				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 18 年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法		
事業概要	みんなで支え合う行橋市福祉のまちづくり条例と整合性を図りながら、行橋市障害福祉計画は平成18年から第1期計画が策定され、3年を1期として策定されます。平成26年度に策定された第4期行橋市障害福祉計画は平成29年度までの計画となっており、平成29年度は第4期計画を踏まえ、数値目標やサービス見込量を設定し、第5期計画（平成30年度～平成32年度）を策定します。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	第5期行橋市障害福祉計画の作成、製本				●	1 継続性のある事業		
留意事項						2 緊急性の高い事業		
						3 人口増加に寄与する事業		
					●	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	必要な障害福祉サービスや相談支援が地域において計画的に提供されることが期待できます。					5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ				
			・行橋市障害福祉計画策定委員会での検討 ・パブリックコメントの実施 ・計画書の製本	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,455	0	0			
	合計	0	1,455	0	0			
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率 (%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率 (%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 地域保健計画策定事業				新規・既存の別	新規								
課名	地域福祉課		係名	健康づくり推進係										
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)									
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 29 年度							
	施策項目	5. 健康対策と医療体制の充実			根拠法令等									
事業概要	地域保健計画は、平成25年度を初年度とし、平成29年度を目標年度とする5ヵ年計画です。平成25年度に作成した地域保健計画は、保健分野に重点を置き、さまざまな疾病や健康課題に対する予防活動を主な内容としていますが、社会情勢の変化等に配慮し、平成27年度に見直しを行いました。平成29年度は、その見直しを受けて、資料の年度更新と併せて次期計画を作成することになります。				事業の性質（複数選択可）									
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
達成のめやす	次期計画の作成、製本。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
留意事項					<input type="checkbox"/>	7 その他 ()								
期待する効果	病気予防、健康保持、推進体制の周知、また、市民・地域・行政が一体となって健康づくりに取り組む指標になると考えます。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標							
			次期計画の作成、製本。		次期計画の配布。									
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと														
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ							
	地域保健計画を推進するための進行管理。		地域保健計画策定委員会、地域保健計画策定プロジェクト会議の立上げ。次期計画の作成、製本。		次期計画の配布。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)														
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費						
財源内訳	国	0		0		0		0						
	県	0		0		0		0						
	地方債	0		0		0		0						
	負担金	0		0		0		0						
	その他	0		0		0		0						
	一般財源	159		2,840		0		0						
	合計	159		2,840		0		0						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	衛生費		費						
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業				新規・既存の別	既存		
課名	生活支援課		係名	保護係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成 25 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	7. 低所得者の自立支援				根拠法令等	生活保護法			
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	就労開始率						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
							6 総合戦略対象事業			
							7 その他（ ）			
留意事項										
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	48.00	49.00	50.00	53.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
	事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	10,912	10,912	10,912	32,736					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	5,457	5,457	5,457	16,371					
	合計	16,369	16,369	16,369	49,107					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援金 事業費等補助金	対象事業費	16,369 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	10,912 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円